

令和2年度新居浜市地方創生有識者会議発言要旨

日時：令和2年7月31日（金）10：00～11：30

場所：新居浜市役所3階33会議室

事務局：（「第1期新居浜市総合戦略の総括について」資料に基づき説明）

東淵座長：ただ今の事務局からの説明に対し、質問をお伺いしたい。

近藤委員：新居浜市の将来の人口展望について、年齢の分布のようなものはあるか。

事務局：平成27年度策定の人口ビジョンにおいて、年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）、老年人口（65歳以上）それぞれに、平成22（2010）年の人口を100とした場合の人口減少の割合を分析している。それによると、年少人口は令和42（2060）年に50%に減少、生産年齢人口は55%、老年人口はいったん上昇するが、その後減少し、令和42（2060）年に83%に減少、全体では62%に減少し、74,997人になると推計している。

それに対し、移住・定住の推進や子供を産み、育てやすい環境づくりを通して年少人口、生産年齢人口を増やして人口90,000人を目指す、というビジョンになっている。

東淵座長：老年人口比率も上がっていく、ということになる。

近藤委員：今後の出生数を考えると、人口が自然に増加する「人口ボーナス期」は日本は終わりを迎えている。団塊ジュニア世代で出生数が多ければ人口減少は緩やかになったが、それも難しい年齢になってきた。団塊ジュニア世代よりも人口の少ない若い世代で出生率が上がっても、人口は増えにくいと考えられる。そうなると移住の推進が人口維持には必要になってくるが、それ以外の手段も検討していく必要がある。

東淵座長：将来像が正確にイメージできるかどうか、総合戦略が的確か否かの決め手になる。将来の着地点を押さえることが重要になる。

近藤委員：今後、合計特殊出生率の目標値を設定する際にも、現実的な数値設定が必要ではないかと思う。

東淵委員：合計特殊出生率の今後の見通しは。

曾我部次長：出生率ではなく出生数になるが、今まで微減傾向にはあったものの、大体一学年1,000人程度で推移してきたが、昨年度は800人を切った。これが昨年度だけの特殊事情なのかどうかは今後の経過を見ていく必要があるが、一方で保育園への入所を希望する子供の数は、女性の社会進出に伴い、微増傾向にある。今後も母親や子供への支援は様々な面で必要と考える。

永易委員：保育園への入所希望者が増えているということは、幼稚園への入園希望者は減っているのか。

曾我部次長：幼稚園への入園希望者は多少減少傾向にある。幼稚園も、幼稚園と保育園の機能を併せ持った認定こども園へ転回していきながら入園者の確保をしている。

永易委員：幼稚園の保育所化が進んでいる、ということか。

曾我部次長：幼稚園の本来持つ「教育」の機能だけでなく「保育」などの複合的な機能を持つことで、運営の努力をしている。

永易委員：合計特殊出生率はどのような計算で算出しているのか。

事務局：一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均で、厚生労働省において算出されている。

永易委員：合計特殊出生率の低下において疑問なのは、新居浜市の小学校中学校を見ても、一人っ子はいるが、3人、4人兄弟も多く、8人、9人兄弟というものもある。結婚している人で、子供がいないという人は少なく、夫婦一組当たりの子供の数というものは減っていないのではないかと感じる。もしかしたら未婚が多すぎるのか。自治会の資料でも20～40代に未婚が多い。

事務局：統計的に、初婚年齢や未婚率は、新居浜市は県内では低い方ではあるが、徐々に高くなっている傾向にある。総合戦略においても、結婚支援の取組を行っており、KPIにもイベントを通じた婚姻数を上げている。

永易委員：40代の未婚の方たちについては、将来的には介護や孤独死の問題が発生する。今後の検討課題ではないかと思う。

東淵座長：近い将来確実に発生する問題なので、今のうちから対策を考えておくことは必要。

藤岡代理委員：前の部署でワークライフバランスやダイバーシティ関連の業務を担当していた。女性の社会進出が進む中で、企業側も産休・育休制度など受入態勢を整える一方で、あまり早く結婚・出産されると困る、という意識がやはり残っていると感じた。また、働く女性側にもそれを忖度する雰囲気醸成されていると感じた。そうすると、結婚年齢は遅くなり、第一子の出産年齢も遅くなる傾向になる。新居浜市の合計特殊出生率が高い要因について、初婚年齢が低い、第一子出産年齢が低い、などの理由が考えられるが、その原因についてはどのように分析されているか。

曾我部次長：原因について分析していないので、個人的な見解になるが、新居浜には若い女性が働く場所が少ないので、大学進学で市外に出た女性が帰ってきていないのではないかと思う。大学に進学して就職した女性は先ほどおっしゃられてとおり結婚・出産が遅くなる傾向にあるが、高校卒業後、地元で就職した女性は若くして結婚・出産をする方が多い。そのため、私の時代と子供の時代を比較しても、兄弟の数は2～3人で変わらないと思う。一方で、ひとり親が増えているとも感じる。また、大学卒業後、新居浜に帰って就職した方については、若いうちは仕事が面白い、というのものもあるし、30代になっても出会いはある時代でもあるので、色々な選択肢が増えて、結果として晩婚化や独身化が進んでいるのではな

いかと思う。

藤岡代理委員：合計特殊出生率が下がるのは今後も止められないと思うが、新居浜市が持つ優位性を分析することで、対策が打てるのかもしれない。

近藤委員：優位性といえるかは分からないが、新居浜市の特徴として、シックスポケットといわれるが、祖父母2組と両親で、財布が6つあり、経済的不安が少なく、子供にかけられるお金が多い、というのがよく言われている。新居浜市は初婚年齢が低いので、祖父母も若く、経済的に余裕があるのと、親世代も工場勤務などで若いうちから比較的収入があるので経済的に不安が少ない、と言われている。また、離婚して帰ってくる女性もいるので子供が多いともいわれている。先ほど地元に残った女性の初婚年齢が低い、という話があったが、女性の進学率は年々上がっているなので、その意味では優位性は失われるかもしれない。

東淵座長：新居浜市の合計特殊出生率が高い理由について、要因分析し、公表することについて検討していただきたい。

また、藤岡代理委員さんのお話にあった通り、育休・産休を取りやすいか否かについて、制度面ではなく、風土面の問題もあると思うので、そのあたりの調査についても検討していただきたい。

総合戦略は人口減少対策であり、人口に影響を与える原因を要素分解し、それぞれの要素を高めていくことで人口減少に歯止めをかけるために各施策に反映されていると思うが、その過程が少しわかりにくいと感じるので、可能な範囲で第2期中に見える化していただきたい。

KPIの「中心商店街の新規出店件数」と「6次産業化による新商品開発件数」が下がった要因について、森高委員より御意見を伺いたい。

森高委員：商店街であれば駐車場等の立地条件、新商品開発であれば設備投資などの問題があり、減税措置などの財政的支援がなければ実績は上がらない。商店街については、関係者はみな危機感を持っており、意欲的な若者も多いが、資金的な問題があり踏み出せない人が多いと思うので、そこに市からの支援があれば実績は上がると思う。今年度実績が下がった理由についての分析や、他市の事例調査などが必要ではないか。

また、世の中の風潮的な問題や、学校教育の問題なのかもしれないが、独立した人が多い世代、というのもある。また、新居浜のような大きな街では働く場所が多いので、収入面で独立を選ばない人もいる。

また、最近イオンも経営が順調だが、イオンへの出店についてイオン側も地元に合わせて、出店が容易になってきているので、競合状態になっている。

東淵座長：起業家精神を育むことと、起業しやすい環境の整備が今後求められると思う。

コロナは今年度の新居浜市政にどのような影響を与えるのか。例えば出生数について、母子手帳の発生件数等、何か見えてきているものはあるか。

曾我部次長：全国的には学生の望まない妊娠が増えているとか、児童虐待が増えるのではないか、と言われていたが、新居浜市では学校側が対策を取ったこともあり、そのようなことはなかったと聞いている。

東淵座長：経済面ではどうか。

宮崎次長：就職について、対面からオンラインの流れがあり、ハード面、技術面等で企業側の負担になっており、人材確保に苦勞していると聞いている。

売上面では、第3次産業を中心に影響が出ていると聞いているが、第2次産業に関しては、過去のリーマンショックの時も同様であったが、1年、1年半後に遅れて影響が出ると聞いており、今から対策について検討している。

東淵座長：コロナでの対面からオンラインの流れ、あるいは第2期総合戦略でも5G等の新たな情報技術を取り入れていくことを上げているが、企業の側の対応はどうか。

藤岡代理委員：全ての企業がそうではないが、リモートでの会議を取り入れて今後もそれを続けていこうという企業は増えているし、それに向けて設備投資を行う企業も出てきている。今後もこの流れは進んでいくと思われる。

コロナの影響については業種によるが、新居浜市に多い製造業では、目下は耐えている、という状況。しかし、先ほどお話にあった通り製造業にはタイムラグがあるので、1年後、2年後には影響が出てくると思われる。

宮崎次長：コロナによるマイナスの影響もあるが、プラスの側面として、働く場所を選ばない環境が全国的に整いつつあり、企業誘致の新しい可能性があると考えます。

東淵座長：事業所の誘致か、個人の誘致か。

宮崎次長：今のところ、事業所の誘致の方向で検討している。

東淵座長：第2期総合戦略においても、新しい時代の流れを力にするため、IoT、5G等の第4次産業革命関連技術を活用した新たなビジネスモデルの構築等による地域経済発展促進や、大学等との連携によるリカレントプログラムの開発と運用などがあげられており、オンラインにより距離を越えて取り組むことができるので、第2期総合戦略にあげているものに着手し、企業の方々、市民の方々に動いていただくことで、一つのきっかけになるのではないかと思いますので、市の側からも、金融の側からも、バックアップをお願いしたい。

第1期総合戦略について、未達成のものはあるが、未達成であっても好転しているものが多く、また、コロナの影響など、原因が明確なものもあり、第1期総合戦略についてはおおむね順調に進んだと判断できると思う。第1期総合戦略の総括について、修正すべき点や加筆することがあれば、御意見を伺いたい。

(特になし)

東淵座長：事務局には、本日の会議で出た意見を外部委員の意見として整理していただき、各事業担当課と協議していただいたうえで、検証・分析を行っていただきたい。また、その結果については、後日、各委員にお知らせいただきたい。

東淵座長：意見交換に移りたい。

近藤委員：弊社も今年はオンラインで面接を行っているが、全国各地から応募があり、新居浜に住んでみたいので応募した、という人もいる。また、移住者を採用しているが、その方も新居浜市の「お試し移住制度」を活用して新居浜市で就職活動をし、弊社に就職し、現在も移住促進住宅に住んでいる。新しい取り組みが実を結んだと思う。

東淵座長：その方はどうやって新居浜市を知ったのか。

近藤委員：知り合いの方が先に新居浜市に移住してきており、その方からの紹介だと聞いている。

現在、全国から応募があるが、若い人は仕事があれば田舎に住んでみたいと思うようになってきたのではないか。仕事をするなら穏やかな場所が良い、とか、コロナの影響でもう都会はいい、という方など、今までだったら目を向けてくれなかった人たちが目を向けてくれていると感じる。

東淵座長：市が移住者の方のコミュニティを作るのも良いかもしれない。移住者の方が発信する情報はアピール度が高く、市が発信する情報と違った良さがある。移住・定住促進の切り口として取り組むと良いかもしれない。

永易委員：最近、全国的に学校がちょっと荒れてきていると聞いている。新居浜市のPTAとしては、午後から学校に行くなどして、対策に努めている。

東淵座長：原因は何か。

永易委員：子どもと先生、親と先生の間に信頼関係がないからではないかと思う。

昔のようにバイクに乗って集まるということはないが、西条、新居浜、四国中央の中学生が卒様式後に刺しゅう入りの変形学生服を着て集まる、という風習が残っている。新居浜市PTAでは、自治会関係者や祭り関係者などで見守っている。学生たちにとっては、そういった人たちが「怖い存在」になっている。地域が弱くなると学校も荒れるので、自治体、公民館がしっかりしないと、子育ての環境としては良い。

しかし、最近では自治会への加入率は50%程度で、特に若い人は、自治会に入るメリットがないため、加入者が少ない。一方で、高齢者では役ができなくなってきており、自治会の維持が喫緊の課題となっている。

東淵委員：第2期総合戦略にも関係する内容ではないか。

事務局：地域コミュニティの再生は市でも課題として認識しており、担当課において再生に向けて会を立ち上げ、動いている。

永易委員：最近崩壊寸前の空き家が増えている。PTAとして、通学路上の危険な箇所については洗い出ししているが、瓦などが落ちてくると危ない。

また、空き家に中学生は入り込んだことがあった。火遊びで火事になる危険性も

あるので、それも含めて、今後大きな問題になるのではないか。

森高委員：総合戦略でも大島七福芋のブランド化・販路拡大があげられているが、私も白芋プリンを完成させたので、応援をお願いしたい。

藤岡代理委員：新居浜市とは経済部、企画部等と連携させていただいているが、企業支援など、今後も様々な面で情報交換させていただけたらと思う。

桑原次長：教育委員会ではスポーツ、文化の振興にも取り組んでおり、新居浜市の住み心地、豊かな暮らしに繋がっていくと考えている。コロナの影響でイベントへの参加などは難しい状況にあるが、オンラインでのeミュージアムの推進など、新たな取組で今後も文化振興に努めたい。